



Title	高齢中国帰国者・在日中国人高齢者の福祉住環境に関する研究
Author(s)	丁, 文磊
Citation	大阪大学, 2022, 博士論文
Version Type	VoR
URL	<a href="https://doi.org/10.18910/89629">https://doi.org/10.18910/89629</a>
rights	
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

## 論文内容の要旨

氏名(丁文磊)	
論文題名	高齢中国帰国者・在日中国人高齢者の福祉住環境に関する研究
論文内容の要旨	
<p>1972年に日中國交が正常化し、1975年から中国残留邦人は徐々に日本に帰国し始めた。帰国した中国残留邦人の中には中国で家族を作った人もおり、その家族を含めて帰国した人たちを中国帰国者と呼んでいる。現在中国帰国者の高齢化が進展している。また在日外国人のなかでは中国人が最も多く、高齢者数増加の徴候が見られる。来日後日本国籍を取った者も含める文化的意味としての中国帰国者・在日中国人の総数は100万人を超える、65歳以上の高齢者は6万人以上と推計されている。65歳以上の中国帰国者を高齢中国帰国者、65歳以上の在日中国人を在日中国人高齢者と定義する。高齢中国帰国者・在日中国人高齢者にとって、中国から日本への移住は大きな環境変化をもたらす。また日本の文化背景・生活習慣・社会システムは中国と異なるため、福祉住環境に対するニーズも日本の高齢者とは異なっている。これらの背景から、高齢中国帰国者・在日中国人高齢者がエイジング・イン・プレイスという目標を達成しながら尊厳をもって自立して地域に住み続けるために、高齢中国帰国者・在日中国人高齢者の福祉住環境の実態を示し、改善案を示すことを本研究の目的とした。本研究は次の6章からなる。</p> <p>第1章では、中国帰国者ならびに在日中国人の人口動向や政策等の背景を述べるとともに、高齢中国帰国者・在日中国人高齢者の福祉住環境を評価する指標として「住宅環境、近隣環境、社会環境、介護環境」を定義した。これに関する既往研究の整理と本研究の位置づけを示し、研究の目的及び調査の方法を示した。</p> <p>第2章では、住宅環境の実態を把握するため、20名の高齢中国帰国者・在日中国人高齢者を対象としてアンケート調査とインタビュー調査及び自宅への訪問調査を実施した。対象者は、65歳以上かつ人生の半分以上を中国に在住していた中国帰国者・在日中国人の条件の下、彼らを支援している事業所を通して協力を依頼し、協力が得られた20名とした。20名の対象者は大阪府の6市に居住し、18名が高齢中国帰国者、2名が在日中国人高齢者であった。調査によりこれまでの住宅環境の変遷及び環境移行のプロセス、住宅のタイプ・平面配置・面積等、家でよく使う生活用品や装飾物、日中の活動やライフスタイル等の住宅環境の実態を明らかにした。</p> <p>第3章では、社会環境と近隣環境の実態を把握するため、第2章と同じ高齢中国帰国者・在日中国人高齢者20名を対象としてアンケート調査とインタビュー調査及び対象者の近隣での現地調査を実施し、高齢中国帰国者と在日中国人高齢者の傾向に差異はなく、高齢中国帰国者・在日中国人高齢者の社会的なつながり、社交程度、近隣の利便性、近隣でのコミュニティ活動等の社会環境と近隣環境の実態を明らかにした。</p> <p>第4章と第5章は高齢中国帰国者・在日中国人高齢者の介護環境に注目した。第4章では、厚生労働省社会・援護局による所在地を示した「中国語の対応が可能な介護事業所一覧」に掲載されている日本において中国語の対応が可能なデイサービスセンター115カ所への郵送アンケート調査を実施し、有効回答35カ所の分析を行った。調査により中国語の対応が可能なデイサービスの運営の現状、高齢中国帰国者・在日中国人高齢者の受け入れ状況(高齢中国帰国者の総利用者数は在日中国人高齢者の総利用者数の約6倍)、高齢中国帰国者・在日中国人高齢者の属性と一日の主な行動、施設建物の状況、異文化介護における問題等の実態の全国的な傾向を把握し、介護環境の全体像を明らかにした。</p> <p>第5章では、高齢中国帰国者・在日中国人高齢者の介護環境の特徴を把握するため規模、定員と利用者属性が比較的類似している高齢中国帰国者・在日中国人高齢者向けのデイサービスと日本人向けのデイサービスを対象に各2日間行動観察調査を行った。高齢中国帰国者と在日中国人高齢者の行動等の傾向に差異はなく、高齢中国帰国者・在日中国人高齢者と日本人高齢者の行動等の比較を通して、高齢中国帰国者・在日中国人高齢者の行動、生活展開、滞在状態、空間利用特性、行動場面の違いを明らかにし、高齢中国帰国者・在日中国人高齢者が求める日本における介護環境の特徴を示した。</p> <p>第6章では、各章における成果をまとめるとともに、高齢中国帰国者・在日中国人高齢者のエイジング・イン・プレイスの目標を達成するために、福祉住環境の改善についての方策を提案し、今後の検討課題を提示した。</p>	

## 論文審査の結果の要旨及び担当者

氏名(丁文磊)			
論文審査担当者	(職)	氏名	
	主査	准教授	松原 茂樹
	副査	教授	阿部 浩和
	副査	教授	木多 道宏
	副査	教授	横田 隆司

### 論文審査の結果の要旨

本論文は、高齢中国帰国者・在日中国人高齢者の福祉住環境の実態を示し、改善案を提案することを目的とした論文である。日本の文化背景・生活習慣・社会システムは中国と異なるため、福祉住環境に対するニーズも日本人高齢者とは異なっているという考え方を立脚している。本研究は以下の6章から構成されている。

第1章では、65歳以上の中国帰国者を高齢中国帰国者、65歳以上の在日中国人を在日中国人高齢者と定義し、また福祉住環境を「住宅環境、近隣環境、社会環境、介護環境」と定義している。社会背景及び関連する既往研究の整理と本研究の位置づけを示し、研究の目的及び調査の方法を示している。

第2章では、住宅環境の実態を把握するため、協力が得られた18名の高齢中国帰国者と2名の在日中国人高齢者を対象としてアンケート調査とインタビュー調査及び自宅への訪問調査を実施している。その結果、これまでの住宅環境の変遷及び環境移行のプロセス、住宅のタイプ・平面配置・面積等、家でよく使う生活用品や装飾物、日中の活動やライフスタイル等、多様な住宅環境の実態を明らかにし、特にバリアフリーが不十分であることとその情報提供が不足していることを示している。

第3章では、社会環境と近隣環境の実態を把握するため、第2章と同じ18名の高齢中国帰国者と2名の在日中国人高齢者を対象としてアンケート調査とインタビュー調査及び対象者の近隣での現地調査を実施している。その結果、高齢中国帰国者と在日中国人高齢者の傾向に差異はないことを示している。また社会環境は対象者の多くは日本人の友人がなく、中国人の友人も少なく、また社会活動に参加していないこと、近隣環境は外出の頻度と近隣の行動から要介護度が影響すること等を示している。

第4章と第5章は高齢中国帰国者・在日中国人高齢者の介護環境に注目している。第4章では、日本において中国語の対応が可能なデイサービスセンター115カ所への郵送アンケート調査を実施し、有効回答35カ所の分析を行っている。その結果、中国語の対応が可能なデイサービスの運営の現状、高齢中国帰国者・在日中国人高齢者の受け入れ状況(高齢中国帰国と在日中国人高齢者が利用しているデイサービスは26カ所であること、高齢中国帰国者の総利用者数は在日中国人高齢者の総利用者数の約6倍)、高齢中国帰国者・在日中国人高齢者の属性と一日の主な行動、施設建物の状況、異文化介護における問題等の実態の全国的な傾向を把握し、介護環境の全体像を明らかにしている。

第5章では、高齢中国帰国者・在日中国人高齢者の介護環境の特徴を把握するため規模、定員と利用者属性が比較的類似している高齢中国帰国者・在日中国人高齢者向けのデイサービスと日本人向けのデイサービスを対象に各2日間行動観察調査を行っている。その結果、高齢中国帰国者と在日中国人高齢者の行動等の傾向に差異はなく、高齢中国帰国者・在日中国人高齢者と日本人高齢者の行動等の比較を通して、高齢中国帰国者・在日中国人高齢者の行動等の特徴は、日本人より娯楽行動が多いこと、スタッフと共にする行動は娯楽行動が多いこと、自発的な集団での行動が多いことを明らかにし、高齢中国帰国者・在日中国人高齢者が求める日本における介護環境の特徴を示している。

第6章では、各章における成果をまとめるとともに、高齢中国帰国者・在日中国人高齢者のエイジング・イン・プレイスの目標を達成するために、福祉住環境を更生する各要素の改善に関する方策を提案している。最後に今後の検討

課題を提示している。

以上のように、本論文は建築計画学で初めて日本社会のマイノリティである高齢中国帰国者・在日中国人高齢者に注目し、高齢中国帰国者・在日中国人高齢者の福祉住環境の課題に取り組み、彼らの住宅環境、近隣環境、社会環境、介護環境の実態を明らかにしている。また今後さらなる高齢中国帰国者・在日中国人高齢者の人口増加が予想されるなか、その実態に基づき、福祉住環境の改善に関する方策を提案している点において、建築工学、建築計画学の発展に寄与するものである。

よって本論文は博士論文として価値あるものと認める。